|  |
| --- |
| 補助金事務局使用欄 |
| 管理番号： |

（様式１）

 記入日： 年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県名から記載） |  |
|  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名（姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

＜サービス産業・製造業その他産業＞に係る申請書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として、公募要領に定める「アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.4～5）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式１－２）

・補助事業計画書（様式１－３）

・事業支援確認書（様式１－４）

・補助金交付申請書（様式２）＊岐阜県商工会連合会でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

　◇法人の場合：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合：

・貸借対照表および活動計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

・法人税確定申告書（直近１期分）

（様式１－２）

経営計画書

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 類型※２ | □サービス産業　　　　□製造業その他産業 |
| 現在の主たる業種※３ |  | アフターコロナに向けてチャレンジする業種※４ |
| 細分類の番号 | 細分類上の業種名称 | 細分類の番号 | 細分類上の業種名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数※５ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 万　　　円 | 設立年月日（西暦）※６ | 年　　月　　日 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏　名 |  | 役職 |  |
| 携帯電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

（岐阜県商工会連合会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等のメール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。携帯電話番号とE-mailアドレスはどちらか必ず記入をお願いします。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　類型において、商業・サービス産業に属する事業を主たる事業としている場合は「サービス産業」、製造業その他の業種に属する事業を主たる事業としている場合は「製造業その他産業」に☑をしてください。

※３　現在の主たる業種において、公募要領Ｐ．37に記載の「業種分類」に基づいて、細分類の番号（４桁）と細分類上の業種名称をご記入ください。「現在の主たる業種」とは、複数の事業を営んでいる場合、部門別売上高が一番大きい業種のことです。

※４　アフターコロナに向けてチャレンジする業種において、公募要領Ｐ．37に記載の「業種分類」に基づいて、細分類の番号（４桁）と細分類上の業種名称をご記入ください。アフターコロナに向けてチャレンジする業種とは、本補助金を活用して意欲的に取り組もうとする業種のことです。

「現在の主たる業種」と「アフターコロナに向けてチャレンジする業種」を比較し、小分類又は細分類が異なる場合、または異ならない（上2桁の番号が同数である）場合は、岐阜県商工会連合会に提出してください。

大分類又は中分類が異なる（上2桁の番号が同数でない）場合は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターが実施するアフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金＜新たなチャレンジ＞に申請してください。

※５　公募要領Ｐ. 15の２．（２）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※６　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜すべての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領Ｐ．19参照）か否か。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜すべての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組む内容が、国・岐阜県及びこれに類する機関が実施する補助金・助成金において同一内容で申請していないか。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| １．企業概要 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４．アフターコロナに向けた経営方針・目標と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※経営計画書（様式１－２）は8ページ以内の記載を推奨します。

（様式１－３）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．アフターコロナに向けた取組内容【必須記入】（現状の事業からアフターコロナに向けて意欲的に取り組む事業内容について記載してください。）※以下の具体的な取り組み内容は、適宜、行数・ページ数を追加してください。具体的な取り組み内容①◇取組名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）◇具体的な取組内容具体的な取り組み内容②◇取組名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）◇具体的な取組内容 |
| 3．補助事業の効果【必須記入】①目指すべき効果・成果②効果・成果の検証方法（補助事業の効果は定量面・定性面の両面から記載して下さい。） |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※「具体的な取り組み内容」が複数の事業に亘るなど欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） |  |

※経費内訳は「一式」表示ではなく、具体的に記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑫外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ．36を参照のこと。

※（２）の上限は１５０万円。

**（Ⅰ．からⅡ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**支援商工会及び商工会議所が記入**

（様式１－４）

記入日：　　　　年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号（直通）：

メールアドレス：

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

＜サービス産業・製造業その他産業＞に係る

事業支援確認書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）への応募を下記の者が行うに当たり、申請支援及び内容確認を行いました。また当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援を行うと共に実績報告書、精算払請求書等の書類作成支援を含め、事業完了まで責任を持って支援いたします。

記

|  |
| --- |
| **支援対象事業者等（以下の欄に事業者名等を記入）** |
| ■支援事業者名：■代表者氏名：■住所： |

以上

（様式２）

記入日： 年　　月　　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

＜サービス産業・製造業その他産業＞

交付申請書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）＜サービス産業・製造業その他産業＞交付要領第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は岐阜県商工会連合会が指定する様式（公募要領様式１－３）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2021年12月31日まで）

　　交付決定日　～　　　　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ.37参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.36参照。